

平成26年度事業報告書

1 役員（平成27年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	6名
常務理事	1名	監事	2名

2 会員（平成27年3月31日現在） 7社

3 総会・理事会の開催

(1) 定時社員総会

日時 平成26年5月29日 14時40分～15時00分
場所 農業土木会館
議事 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について
第2号議案 定款第12条第1項の会費について
第3号議案 役員の選任について
第4号議案 常勤役員の報酬について
報告事項 ① 平成26年度事業計画書及び収支予算書について
② 公益目的支出計画実施報告書について

(2) 理事会

第1回

日時 平成26年5月29日 14時00分～14時40分
場所 農業土木会館
議事 平成26年度定時社員総会提出議案について
第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について
第2号議案 定款第12条第1項の会費について
第3号議案 役員の選任について
第4号議案 常勤役員の報酬について
理事会議決事項
第1号議案 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項 常勤役員の公募について

第2回

日時 平成26年5月29日 15時00分～15時20分
場所 農業土木会館
議事 第1号議案 代表理事及び常務理事の選定について

第3回 書面表決

日時 平成26年10月15日

議事 第1号議案 事業報告書（平成26年4月1日～平成26年9月30日）について

第2号議案 事業計画書（平成26年10月1日～平成27年3月31日）について

第4回 書面表決

日時 平成27年3月17日

議事 第1号議案 平成27年度定時社員総会の開催について

第2号議案 平成27年度の事業計画書及び収支予算書について

4 部会並びに事業活動

(1) 部会活動

1) 企画委員会

平成26年4月23日 定時社員総会並びに理事会議案について審議した。

2) 編集委員会

会誌「JACEM」第58号、第59号の編集を行うと共に、60号の編集方針について審議した。

(2) 事業活動

<継続事業>

1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第58号、第59号を発刊し、配布した。

論説・解説として人口減少と農地・農業用水等の資源管理、若手技術者の技術力向上への「技術力」論、富山県における農業用水を利用した小水力発電の推進方策を、また、実施例として、笛吹川沿岸土地改良区及び亀田郷土地改良区における太陽光発電の取り組みと小田川地区用水管理施設、西蒲原排水地区水管理システムを掲載した。

また、編集委員会として、沖縄総合事務局土地改良総合事務所及び伊江農業水利事業所の現地調査を行った。

2) 調査研究事業

- ① (一財)新エネルギー財団 水力地熱本部 「新エネルギー人材育成研修会(水力発電コース)」に参加した。
- ② 農業農村工学会大会 現地研修に参加した。6月4日～5日(大会時に研修を行う現地調査地区の選定に協力)、8月29日(大会に参加)
- ③ ポンプ設備の概略診断及び詳細診断実施状況の動画編集のための録画を行うとともに構成の検討を行った。

3) 開発・普及事業

技術指針改定等に関する次の業務を実施した。

① 鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）改訂とりまとめ業務（近畿農政局）

平成13年度に制定された「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備）」の改訂（案）を取りまとめた。

<その他主要な事業>

1) 技術検討事業

① 技術検討業務

ポンプ・ゲート設備に係る技術検討業務を関東農政局管内で実施した。

また、既設の土地改良施設機械設備の機能診断・機能保全計画策定業務を東北、関東農政局管内で実施するとともに、ポンプ設備改修工事積算参考資料作成業務（北陸農政局管内）、予備電源計画策定業務（北陸農政局管内）、海水淡水化施設設計照査業務（九州農政局管内）を実施した。

2) 出版事業

① 「鋼構造物計画設計技術指針（小水力発電設備編）」を刊行、販売した。

② 「農業農村整備事業等便覧（平成21年度版）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

5 研修、調査等

(1) 技術者の研修、調査への対応

次の研修に講師を派遣した。

- 1) 平成26年度 土地改良区基盤強化事業施設管理コース研修（前期および後期）
- 2) 平成26年度「実践技術研修（ストックマネジメント技術）」

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- 1) 土地改良測量設計技術協会研修会
- 2) 海外農業開発コンサルタント協会講演会

以上

(なお、平成26年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。)

以上

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,142,074	27,518,767	1,623,307
未収金	59,845,000	70,659,000	△ 10,814,000
貯蔵品	4,863,877	3,613,809	1,250,068
仮払金	5,315,828	0	5,315,828
流動資産合計	99,166,779	101,791,576	△ 2,624,797
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	15,679,682	14,220,992	1,458,690
補助事業特定資産 (什器備品)	3,425,958	11,217,941	△ 7,791,983
特定資産合計	19,105,640	25,438,933	△ 6,333,293
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	26,432,779	32,766,072	△ 6,333,293
資産合計	125,599,558	134,557,648	△ 8,958,090
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,367,949	19,092,039	△ 10,724,090
前受金	6,600,000	0	6,600,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	3,059,800	273,800	2,786,000
流動負債合計	18,097,749	19,435,839	△ 1,338,090
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,679,682	14,220,992	1,458,690
固定負債合計	15,679,682	14,220,992	1,458,690
負債合計	33,777,431	33,656,831	120,600
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(19,105,640)	(25,438,933)	(△6,333,293)
正味財産合計	91,822,127	100,900,817	△ 9,078,690
負債及び正味財産合計	125,599,558	134,557,648	△ 8,958,090

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,283	2,075	208
受取会費	4,000,000	4,000,000	0
事業収益	100,483,700	134,755,000	△ 34,271,300
会誌発行事業収益	460,000	460,000	0
開発・普及事業収益	8,964,000	20,265,000	△ 11,301,000
技術検討事業収益	89,195,600	111,316,000	△ 22,120,400
出版事業収益	1,864,100	2,714,000	△ 849,900
雑収益	3,970	9,996	△ 6,026
受取利息	2,772	2,685	87
雑収益	1,198	7,311	△ 6,113
貯蔵品増加額	2,080,650	1,695,920	384,730
経常収益計	106,570,603	140,462,991	△ 33,892,388
(2) 経常費用			
事業費	90,827,038	111,114,052	△ 20,287,014
役員報酬	7,393,815	7,057,932	335,883
給料手当	27,344,632	30,138,544	△ 2,793,912
退職給付費用	948,557	1,064,611	△ 116,054
会議費	75,002	111,766	△ 36,764
交際費	16,040	17,641	△ 1,601
旅費交通費	5,705,254	5,947,166	△ 241,912
通信運搬費	915,162	950,883	△ 35,721
減価償却費	7,791,980	15,299,808	△ 7,507,828
リース料	449,346	429,357	19,989
消耗什器備品費	0	798,358	△ 798,358
消耗品費	1,429,447	1,553,913	△ 124,466
印刷製本費	3,306,540	6,133,181	△ 2,826,641
原稿料	220,500	271,400	△ 50,900
光熱水料管理費	1,077,294	1,066,446	10,848
賃借料	3,682,290	3,584,582	97,708
保険料	4,567,396	4,933,173	△ 365,777
諸謝金	157,500	392,500	△ 235,000
諸会費	10,000	0	10,000
租税公課	95,000	157,600	△ 62,600
手数料	22,400	34,445	△ 12,045
契約等保証金	83,900	151,600	△ 67,700
役務費	25,534,980	31,019,143	△ 5,484,163
雑費	3	3	0
管理費	23,921,673	28,969,480	△ 5,047,807
役員報酬	2,129,110	2,813,028	△ 683,918
給料手当	9,926,760	12,633,750	△ 2,706,990
退職給付費用	510,133	394,079	116,054
福利厚生費	382,776	283,110	99,666
会議費	456,295	74,815	381,480
交際費	8,622	26,303	△ 17,681
旅費交通費	1,236,547	1,649,883	△ 413,336
通信運搬費	138,283	206,448	△ 68,165
リース料	94,396	139,827	△ 45,431
消耗什器備品費	0	251,347	△ 251,347
消耗品費	820,177	1,089,573	△ 269,396
購読料	124,060	121,156	2,904
印刷製本費	479,668	394,641	85,027
光熱水料管理費	219,654	337,280	△ 117,626
賃借料	727,621	1,095,919	△ 368,298
保険料	1,537,246	1,635,686	△ 98,440
広告宣伝費	70,000	70,000	0
諸会費	559,000	569,750	△ 10,750
租税公課	4,041,850	1,935,800	2,106,050
手数料	246,075	288,985	△ 42,910
支払負担金	100,000	100,000	0
役務費	113,400	2,858,100	△ 2,744,700
貯蔵品減少額	830,582	3,767,009	△ 2,936,427
経常費用計	115,579,293	143,850,541	△ 28,271,248
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,008,690	△ 3,387,550	△ 5,621,140
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,008,690	△ 3,387,550	△ 5,621,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,008,690	△ 3,387,550	△ 5,621,140
法人税等充当額	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,078,690	△ 3,457,550	△ 5,621,140
一般正味財産期首残高	100,900,817	104,358,367	△ 3,457,550
一般正味財産期末残高	91,822,127	100,900,817	△ 9,078,690
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	91,822,127	100,900,817	△ 9,078,690

平成26年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
補助事業什器備品の減価償却の方法は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	14,220,992	1,458,690	0	15,679,682
補助事業什器備品	11,217,941	0	7,791,983	3,425,958
合 計	25,438,933	1,458,690	7,791,983	19,105,640

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	15,679,682	—	(15,679,682)	(15,679,682)
補助事業什器備品	3,425,958	—	(3,425,958)	—
合 計	19,105,640	—	(19,105,640)	(15,679,682)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
補助事業什器備品	392,180,250	388,754,292	3,425,958

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収開発・普及事業費	6,464,000	0	6,464,000
未収技術検討事業費	53,311,600	0	53,311,600
未収出版事業費	69,400	0	69,400
合 計	59,845,000	0	59,845,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付特定資産	14,220,992	1,458,690	0	15,679,682
	補助事業什器備品	11,217,941	0	7,791,983	3,425,958
	特定資産計	25,438,933	1,458,690	7,791,983	19,105,640

(注) 「補助事業什器備品」の「当期減少額」欄7,791,983円の内訳は、減価償却費7,791,980円、資産譲渡による残存簿価の処理(雑費)3円。

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,220,992	1,458,690	0	0	15,679,682
合計	14,220,992	1,458,690	0	0	15,679,682

財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	297,500
	預金	当座預金	運転資金として	17,482,806
		みずほ銀行		16,208,545
		三菱東京UFJ銀行		1,274,261
		定期預金	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行		10,000,000
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	1,361,768
	未収金		開発・普及事業、技術検討事業の 年度末未収金	59,845,000
	貯蔵品		販売図書の棚卸資産	4,863,877
	仮払金		未完了業務の平成26年度費用	5,315,828
流動資産合計				99,166,779
(固定資産)				
	特定資産			19,105,640
	退職給付 引当資産	三菱東京UFJ銀行	役員2名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	15,679,682
	補助事業 什器備品	補助事業実施地区	開発・普及事業による 保有財産	3,425,958
	その他固定資産			7,327,139
	電話加入権			47,139
	保証金	榎農業土木会館	事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計				26,432,779
資産合計				125,599,558
(流動負債)				
	未払金	北奥羽、西関東	技術検討事業 にかかる補助作業費	8,367,949
		その他	開発・普及事業、技術検討事業 及び管理目的の業務に使用する 小口費用13件	489,720
				平成26年度確定賃金による労働 保険の精算未払分
	前受金		未完了業務の前受金	6,600,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税			3,059,800
流動負債合計				18,097,749
(固定負債)				
	退職給付引当金	役員分	役員2名に対する退職金の 支払に備えたもの	15,679,682
固定負債合計				15,679,682
負債合計				33,777,431
正味財産				91,822,127